

## トルコ：最近の金融市場動向について

2015年11月25日

### <シリアとの国境付近でトルコ軍がロシア軍機を撃墜>

11月24日(現地、以下同様)、各種報道などによると、トルコ軍は「領空を侵犯した」として、ロシア軍機を撃墜した模様です。トルコ軍は、同国の領空侵犯をした国籍不明機に対して繰り返し警告を行った上で撃墜したとしていますが、ロシアはトルコ軍に撃墜されたことを認めた上で、トルコを強く批判しています。

今回の事件を受けて、北大西洋条約機構(NATO)は、ブリュッセルで大使級の緊急理事会を開催し、ロシア軍機がトルコの領空侵犯をしていたとの認識を表明し、トルコとロシアの双方に対して「冷静さ」と事態の「段階的な縮小」に向けた努力を求めました。

24日のトルコ金融市場は、トルコ軍がロシア軍機を撃墜したとの報道に反応して、通貨、株式、債券のトリプル安となりました。トルコ・リラが対米ドルで約1%の下落となったほか、株式(イスタンブール100種指数)が約4.4%下落し、トルコの10年国債金利は0.25%の金利上昇となりました。

### <金融政策決定会合では9カ月連続で金融政策を維持>

トルコ中央銀行は11月24日に行われた定例の金融政策委員会で、1週間物レポ金利を7.50%に据え置くことを決定しました。ブルームバーグの事前調査では、18名中17名が据え置きを予想しており、おおむね市場予想通りの結果となりました。

また、翌日物貸出金利(コリドー上限金利)と翌日物借入金利(コリドー下限金利)もそれぞれ10.75%と7.25%で据え置いており、9カ月連続で主要3金利がすべて据え置かれました。声明文も、特段に大きな変化はなく、引き続き、今後の金融政策はインフレ見通し次第としています。

#### 当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

## <今後の構造改革の進捗に期待>

11月1日の再選挙で単独過半数を獲得したAKP(公正発展党)は、24日に新内閣の人事を発表しました。経済関連の閣僚人事では、最も注目を集めていた人物の1人であるババジャン元経済担当副首相が閣僚ポストに就かなかったものの、同じく市場からの信頼が厚いシェムシェキ元財務大臣が副首相のポストに就きました。今後は、シェムシェキ氏が経済対策チームを取り仕切るとみられており、現地ではババジャン氏が入閣しない形では、最良との評価も聞かれます。

今回の新内閣人事は、ババジャン氏の入閣がなかったこと以外は、他の人事も含め経済改革の進展が期待できる陣容と考えられます。今後は、構造改革の進捗度合いに注目が集まると考えられます。

AKPは、建国100周年となる2023年までに、経済規模で世界トップ10入りすることを目指しています。新興国全般において景気減速感が漂う中、トルコにおいても景況感が悪化しており、単独政権を獲得した今、さまざまな政策を通じて経済成長を後押しすると考えられます。

足元では、ロシア軍機の撃墜をめぐり地政学リスクが高まることも想定されますが、事態が落ち着きを取り戻せば、今回の内閣人事など、あらためてトルコに注目が集まりやすいと思われます。

以上

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

**金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。**

## むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

### リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

### 手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

**【広告審査済】**